

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	①緩やかに見 守り、つながる 仕組みづくり	「小さな拠点」づくり促進事業	廃止	6,004	地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町をソフト・ハード両面から支援する。	・3市町3件に交付決定	人口未来課
		くらしの安心サポーター事業	61	61	消費者トラブル早期発見等に向けた地域住民に対する見守り活動のため、消費者講座の受講者を「くらしの安心サポーター」として認定し、研修会の開催や注意喚起等の情報提供を行うなど、知識のレベルアップや活動の活性化を図る。	・研修会の実施 (1回、参加者24名) ・情報提供(年4回) ・活動報告を収集し、HPで公表	くらし安全安心課
		高齢者・障害者支援者養成講座	734	689	地域において実効性のある見守りを行うため、高齢者や障害者の支援者(民生委員、ケアマネジャー等)を対象に、消費者被害を防止するための専門講座を実施する。	・講座15回実施 受講者総数:793名	くらし安全安心課
		消費者安全確保地域協議会の設置促進	0	0	地域の関係者が連携して配慮を要する高齢者等を見守ることができるよう、各市町へ消費者安全確保地域協議会の設置と活動強化を促進する。	・市町や社会福祉協議会等関連各所へ設置依頼通知を送付 ・当該及び福祉部局での市町向け会議における設置依頼 ・未設置の市町へ関係資料(県内の状況、設置検討資料等)の提供による設置支援・働きかけ ・新たに4市町が設置(上三川町、塩谷町、市貝町、日光市)	くらし安全安心課
		児童等の犯罪被害を防止するための講習及び普及啓発に関する事業	2,121	2,488	子どもと地域住民と一緒に通学路等の危険箇所などを確認しながら地域安全マップを作製する地域安全教室の開催等を通じた見守り環境づくりや、児童向けリーフレットの作成による自主防犯意識の高揚などに取り組む。	・くらしの安全安心フェアの開催 ・プロスポーツチームと連携した広報啓発 ・「ながら見守りパートナー」の募集:1,852名(累計) ・「ながら見守りサポート企業」の募集:166社(累計) ・地域安全教室の実施:3回 ・児童向け防犯リーフレットの作成・配布:17,000部 ※県内すべての令和8年度新入学児童に配布	くらし安全安心課
		地域福祉等推進特別支援事業	500	500	希望市町に対し、地域共生社会の実現に向け、包括的支援体制の整備に関する取組(重層的支援体制整備事業含む)について、伴走支援を行う。	・モデル自治体(6自治体):足利市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原市、壬生町 ・アドバイザー派遣実績:研修会8回、事業実施に関する助言4回	地域福祉課
		栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	0	0	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	・協定締結事業者数 31事業者等 (県警・県民生委員児童委員協議会を含む) ・連絡会議開催(1回)	地域福祉課
		ようこそ赤ちゃん! 支え愛(あい)事業	27,416	22,998	県内全ての母親等が、地域全体で子育てを応援されているということが実感できるようにするとともに、母子のニーズや状態に応じた切れ目のない支援を、市町や企業と連携しながら実施する。	・協賛企業から提供された協賛品(紙おむつ、乳児用麦茶、マタニティマーク反射材キーホルダー)等を配布 ・新たな協賛企業獲得に向けたアンケート調査や事業紹介動画の作成	こども政策課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	②認知症や障 害等への住民 による理解の促 進と、安心して 暮らせる地域づ くり	住宅セーフティネット制度	2,143	1,143	住宅確保要配慮者(高齢者、低所得者、被災者、外国人等)が適切な賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮者からの相談対応、セーフティネット住宅登録制度等の普及促進を実施する。	・セーフティネット住宅の普及促進に係るパンフレットの配布 ・住宅確保要配慮者からの相談対応 34件 ・セーフティネット住宅登録件数19,928戸	住宅課
		アウトリーチ型家庭教育支援事業	646	626	自ら学びや相談の場にアクセスすることが困難な個別の支援が必要な保護者などに対し、保護者の居場所(保育園、学校、サロン等)に出向き、情報提供や相談対応を実施する。	・家庭教育支援推進委員会の開催(年2回) ・家庭教育支援プログラムを活用した講座・学習会等の実施回数 293回 ・家庭教育支援フォーラムの開催 参加者 32名 ・アウトリーチ型家庭教育支援を実施する家庭教育支援チームをもつ市町への補助 (小山市・壬生町)	生涯学習課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	②認知症や障 害等への住民 による理解の促 進と、安心して 暮らせる地域づ くり	認知症サポーター養成事業	191	197	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数:14回 977名 ・キャラバン・メイト養成講座 開催日:R7(2025).5.12 受講者数:78名	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	②認知症や障 害等への住民 による理解の促 進と、安心して 暮らせる地域づ くり	認知症の人と家族に対する 支援事業	3,158	3,051	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支 援を図るため、電話相談事業、市町の実施する認知症関連事業 に講師派遣や認知症カフェの運営支援、認知症の本人や家族を 支援する事業紹介及び認知症支援に関する広報物を制作する。 (R8年度から一部組替新規)	・電話相談事業 132件 ・来所相談 96件 ・家族介護者研修会 開催日：R8(2026).3.25 参加者：25名 ・出張どこでも認知症カフェの開催 開催日：R7(2025).9.9 開催場所：那須烏山市 参加者：26名 開催日：R7(2025).11.17 開催場所：塩谷町 参加者：29名 開催日：R7(2025).11.21 開催場所：市貝町 参加者：10名 開催日：R7(2025).12.19 開催場所：芳賀町 参加者12名 開催日：R8(2026).2.10 開催場所：高根沢町 参加者：37名 開催日：R8(2026).3.13 開催場所：矢板市 参加者：45名	高齢対策課
		認知症地域支援推進員研修 事業	1,520	1,406	市町が配置する認知症地域支援推進員に対して、必要な知識及 び技術を習得するため、社会福祉法人浴風会認知症介護研究・ 研修東京センターが実施する研修への受講を支援する。	・認知症地域支援推進員研修の受講費用を負担 21市町 計37人	高齢対策課
		認知症地域支援推進員活動 促進事業	141	174	認知症地域支援推進員の活動を促進するため、認知症普及啓 発用ツールの開発や、有識者の講演、県内外の先進事例紹介 及び課題の共有等を行う連絡会を開催及び、認知症地域支援推 進員の役割や配置先一覧を関係機関等へ配付することにより、 市町の取組を支援する。	・認知症地域支援推進員連絡会(市町認知症担当者連絡会と合同開催) 開催日：R7(2025). 7.25 参加者:35名 ・啓発チラシの作成 15,000部 (配布先)市町、地域包括支援センター、医師会、認知症疾患医療セン ター、とちぎオレンジドクター、認知症の人と家族の会栃木県支部、法テラ ス、市町社会福祉協議会、県健康福祉センター、県民プラザ、県民相談室	高齢対策課
		障害者情報コミュニケーショ ン総合支援事業	6,099	4,352	障害者が円滑に情報を取得・利用できるよう、ICT機器の紹介や 相談、パソコンの使い方等を援助するボランティアを養成・派遣 する。	・パソコン教室の開催 7回 ・地域別講習会の開催 6回 ・相談件数 821件	障害福祉課
(2) 災害に備 えた取組の促 進	①誰一人取り残 されることがない 避難に向けた備 え	地区防災計画策定実践支援 事業 (※R6年度 自主防災組織 活性化促進事業)	2,430	459	災害発生時に配慮の必要な方が迅速に避難できるような体制の 整備等を含め、地区住民により自発的に行われる防災活動に関 する計画である地区防災計画の策定を促すため、出前講座の実 施や市町担当者等の策定支援者に向けて地区防災計画策定促 進ワークショップ等を行い、計画策定を支援する。また、策定を希 望する地区に策定支援者となる防災士を派遣する。	・策定数 15市町(49地区) (足利市、栃木市、佐野市、日光市、小山市、真岡市、矢板市、那須烏山 市、上三川町、益子町、茂木町、壬生町、塩谷町、高根沢町、那須町) ・地区防災計画策定に係る出前講座の実施 9回 ・地域防災人材連携促進会議の開催 開催日：①R7(2025).7.1②R7(2025).7.8③R7(2025).7.9 参加者：自主防災組織のリーダー、消防団員、防災士、市町防災・福祉 関係職員等 76名	消防防災課
		災害時避難行動要支援者個 別支援研修事業	358	23	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共 有するため研修会を開催する。	○研修会の開催 ・R7(2025).5.9 参加者数：県・市町54名 ケアマネジャー38名 ・R8(2026).2.2 参加者数：県・市町65名 ケアマネジャー95名	保健福祉課
		防災啓発動画普及事業費	廃止	539	逃げ遅れによる被害を防ぐため、避難情報や日頃の備えについ て分かりやすく解説した啓発動画を作成し、YouTubeで公開する とともに、各種防災イベントにおいて放映する等、様々な場面で 活用する。また啓発動画の広告配信を行う。	・各種イベントにおける啓発動画の放映(3件) ・啓発動画のYouTube広告配信(6月21日～9月15日・約44.5万回)	危機管理課
		防災行動実践啓発リーフレッ ト作成事業費	廃止	797	VR防災体験車等による災害の疑似体験後に、災害への備えや 災害時の適切な行動について学習するためのリーフレットを作成 し、疑似体験後に消防吏員等が説明することにより体験者が学 習する取組を実施する。	・作成部数 中学生以上向け 23,000部 小学生向け 8,500部	危機管理課
		とちぎ備蓄キャンペーン推進 事業費	940	—	9月の「防災月間」に合わせ、地域企業と連携して、県内のスー パー、ホームセンター等に防災コーナーを設置し、幅広い層を対 象に備蓄など災害への備えの啓発を行うキャンペーンを実施す る。	※令和8年度新規事業	危機管理課
		避難意識高揚事業	16,032	15,632	県民等に対して避難行動に対する意識を高揚させるため、気象 警報と連動した避難啓発のWEB/バナー広告を配信する。	・広告表示回数：15,894,446回 ・広告クリック回数：25,055回 ・CV回数：2,692回 (CV回数：広告クリック後、ハザードマップ等を確認した回数)	危機管理課
		地区防災計画及び個別避難 計画策定促進研修会	123	63	地区防災計画の策定促進や個別避難計画との連携に向け、地 域の防災人材と福祉人材等が一体となって避難行動要支援者 対策等を学ぶ研修会を開催する。	R7(2025).8.1研修会開催 【午前の部】34名参加 【午後の部】54名参加	消防防災課 保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(2) 災害に備えた取組の促進	①誰一人取り残されることない避難に向けた備え	「多文化共生」地域力向上推進事業	5,206	5,410	多文化共生の地域づくりを進めるため、市町職員等を対象とした多文化共生実務者対応力向上研修等を実施する。	・「多文化共生」実務者対応力向上研修の実施(全2回、参加数111名) ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催(11/29(土)、参加数88名) ・外国人キーパーソン育成研修の実施(全2回、参加数17名) ・外国人キーパーソン 登録者数:96人(R8.3.31時点)	県民協働推進課
		災害時外国人支援事業	297	297	(公財)栃木県国際交流協会への助成等を通じて、災害時の外国人支援のための事業を実施する。 ・災害時外国人サポーター養成講座、外国人のための防災教室等	・災害時外国人サポーター 登録者数:82人(R8.3.31時点)	県民協働推進課
	②避難所の設置・運営等	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業	2,710	1,283	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職から構成される「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人110法人 チーム員405名(R8(2026).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム員登録研修 R7(2025).6.26 ・チーム員スキルアップ研修 R7(2025).12.19 同内容で他2回 ・チーム員リーダー養成研修R8(2026).1. 23	地域福祉課
	③災害時における連携及び福祉的支援等の充実	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業【再掲】	2,710	1,283	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職から構成される「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人110法人 チーム員405名(R8(2026).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム員登録研修 R7(2025).6.26 ・チーム員スキルアップ研修 R7(2025).12.19 同内容で他2回 ・チーム員リーダー養成研修R8(2026).1. 23	地域福祉課
		災害ボランティアセンター運営研修、災害ボランティアセンターマネージャー研修(ボランティア振興事業費補助金)	944	896	災害時において社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、災害発生時にセンターを設置・運営する具体的な手法を習得するため、研修を実施する。	・災害ボランティアセンター運営コーディネーター研修(初級)開催(1日目)R7.12.18 (2日目)R7.12.22 「災害に関する基礎知識について」他9講義 講師 DRF宇都宮 照井 佑徳 氏 ・災害ボランティアセンター運営マネジメント研修 R7.9.11 「災害時における社協の存在意義と組織マネジメント」 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治氏	地域福祉課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	①ひとにやさしいまちづくりの推進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	0	0	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	・実施期間: R7(2025).12.1～R7(2025).12.31 ・参加団体数: 42団体(施設数479施設)	地域福祉課
		おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	4,282	4,596	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	・おもいやり駐車スペース設置数 2,432スペース 協力施設数 850施設 (令和8(2026)年3月現在) ・令和8(2026)年3月現在 : 44府県相互利用が可能	地域福祉課
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	325	121	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会を開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	・栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会 第1回: R7(2025).8.7	地域福祉課
		ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	2,500	2,500	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付をすることにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ノンステップバス導入実績: 1台	交通政策課
		ひとにやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金(ユニバーサルデザインタクシーの導入)	4,000	0	タクシー事業者またはタクシー貸与事業者が、ユニバーサルデザインタクシーを購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付をすることにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ユニバーサルデザインタクシー導入実績: 0台	交通政策課
		県営住宅整備事業	4,000	937,115	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅等の整備を行う。	・県営若草住宅建替工事(110戸)	住宅課
	②思いやる心の醸成	人権啓発事業	8,852	8,767	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2025」の開催 R7(2025).12.13、参加人数1,300人 ・プロスポーツ組織と連携・協力した啓発活動 ・栃木ゴールデンブレース ・栃木SC ・宇都宮ブレックス ・人権啓発サポーター養成講座 4 講座 ・学校給食牛乳パックへのいじめ防止広告 ・資料の作成・配布 ・新聞等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業	109	82	障害者に対する県民の理解の促進を図るため、県民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募し、審査・表彰を行う。	・応募作品 体験作文32編、ポスター32点 ・入選作品 体験作文10編、ポスター13点 ・入選作品集 栃木県ホームページで公開 ・表彰式 R7(2025).12.4開催	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	②思いやる心の醸成	障害者芸術文化活動推進事業	5,800	6,800	障害者の芸術文化活動への参加を通して、障害者本人の生きがいや自信を創出し、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する県民の理解と認識を深める。	・「第28回栃木県障害者文化祭～カルフルとちぎ2025こころのつどい～」令和7(2025)年11月1日(土)開催 総来場者数約8,000人 ・「第11回栃木県障害者芸術展(Viewing展2026@もうひとつの美術館)」令和8(2026)年1月30日(金)～2月8日(日)開催 展示作品数:190点 来場者数:1,040人	障害福祉課
		障害者差別解消推進事業	2,784	2,197	栃木県障害者差別解消推進条例に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、相談対応事例集の改定などに取り組む。	・相談対応61件(延べ相談回数122回) ・とちぎ県政出前講座「障害者差別解消について」の実施7回(延べ201人受講) ・障害のある方への差別解消に関する相談対応事例集の改定、掲載事例の追加	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	1,924	1,483	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会及び日本てんかん協会栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業	3,039	2,027	精神障害者等が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催、構築推進サポーター事業を行う。	1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場 ・開催回数:県2回、圏域:19回 ・県、障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 2 ピアサポート活用推進 ピアサポーター活動回数 12名 ピアサポーター活用実人数 39名 3 研修会 ・令和7(2025)年度 栃木県精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修(基礎編) 受講者数:76名 ・令和7(2025)年度栃木県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修(行政編) 受講者数:51名 ・令和7(2025)年度栃木県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修(行政編パートⅡ) 受講者数:73名 4 構築推進サポーター事業 ・構築推進サポーター連絡会開催回数:3回 ・健康福祉センターや市町への派遣回数:20回(延べ派遣人数42人)	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	1,470	913	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークについて周知・啓発し、必要とする方に滞りなく配布する。	・令和8(2026)年1月末までの配布枚数:41,024枚 ・令和7(2025)年2月1日～令和8(2026)年1月31日の配布枚数:6,499枚 ・令和7(2025)年12月に、5,300枚を追加作成	障害福祉課
		精神障害者退院後支援事業	1,077	432	入院中の精神障害者が退院後に地域で安心して生活することができるよう、健康福祉センターが中心となり、入院先病院や地域援助事業者等と連携して、本人の意見を反映した支援計画を作成し、退院後の支援を行う。 また、支援者向けに研修会を実施する。	・退院後支援実施者数31名 ・各健康福祉センターで活用し、精神科病院、関係機関等と事例を通し、地域のネットワーク構築を図った。 ・精神科病院や保健所を対象に研修会を開催 受講者数:79名	障害福祉課
		障害者社会参加総合推進事業	34,147	31,440	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう、必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、14事業を延べ11団体に委託	障害福祉課
		交流及び共同学習推進事業	540	1,456	特別支援学校の幼児児童生徒の経験を広め、社会性豊かな人間性を育むために幼稚園、小・中学校等との交流及び共同学習を行う機会を計画的に設け、相互理解の促進を図る。	・特別支援学校16校で実施 1 特別支援学校の近隣の小・中学校等との交流及び共同学習 交流相手校数 80校 実施回数 209回 2 特別支援学校の児童生徒の居住する地域の小・中学校との交流及び共同学習 実施児童生徒数 347人 交流相手校数 206校 実施回数 445回	特別支援教育課
		人権教育推進の手引の作成	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。(子ども、高齢者、障害者等の人権問題を取り上げる)	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に1,450部配布	教育政策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	①ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	相談支援コーディネーター養成研修事業	1,292	1,272	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R7(2025).6.27～R7(2025).10.24 修了者 36名 研修日程・上記期間のうち6日間 延べ30時間	地域福祉課
		包括的支援体制構築促進事業	356	77	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタンディング」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和7(2025)年度とちぎ地域共生社会推進研修会開催 R7(2025).7.9 栃木県総合文化センター特別会議室 参加者90名 R7(2025).10.21 栃木県総合文化センター特別会議室 参加者60名 R8(2026).2.2 とちぎ福祉プラザ福祉研修室AB 参加者79名	地域福祉課
		重層的支援体制整備事業交付金	115,973	76,659	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、日光市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、市貝町、壬生町、野木町、高根沢町、那珂川町の14市町)に交付	地域福祉課
	②人権尊重理念の理解促進	人権啓発事業【再掲】	8,852	8,767	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2025」の開催 R7(2025).12.13、参加人数1,300人 ・プロスポーツ組織と連携・協力した啓発活動 ・栃木ゴールデンブレーブス・栃木SC・宇都宮ブレックス ・人権啓発サポーター養成講座 4講座 ・学校給食牛乳パックへのいじめ防止広告 ・資料の作成・配布 ・新聞等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		認知症サポーター養成事業【再掲】	191	197	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数:14回 977名 ・キャラバン・メイト養成講座 開催日: R7(2025).5.12 受講者数: 78名	高齢対策課
		認知症の人と家族に対する支援事業	3,158	3,051	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、電話相談事業、市町の実施する認知症関連事業に講師派遣や認知症カフェの運営支援、認知症の本人や家族を支援する事業紹介及び認知症支援に関する広報物を制作する。(R8年度から一部組替新規)	・電話相談事業 132件 ・来所相談 96件 ・家族介護者研修会 開催日: R8(2026).3.25 参加者: 25名 ・出張どこでも認知症カフェの開催 開催日: R7(2025).9.9 開催場所: 那須烏山市 参加者: 26名 開催日: R7(2025).11.17 開催場所: 塩谷町 参加者: 29名 開催日: R7(2025).12.19 開催場所: 市貝町 参加者: 10名 開催日: R8(2026).2.10 開催場所: 高根沢町 参加者: 37名 開催日: R8(2026).3.13 開催場所: 矢板市 参加者: 45名	高齢対策課
		こどもの権利擁護サポート事業費	9,363	6,477	こどもの意見表明をサポートする独立機関・支援員の設置等	一時保護所と一部の児童養護施設を対象に意見表明等支援事業を実施	こども政策課
		人権教育推進の手引の作成【再掲】	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。(子ども、高齢者、障害者等の人権問題を取り上げる)	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に1,450部配布	教育政策課
		児童虐待に対応するための研修会	38	30	幼・保・小・中・高・特別支援学校の管理職等を対象に、児童虐待の現状についての理解を深めるとともに、早期発見や関係機関との連携の在り方など、組織として対応する能力を高めるための研修会を開催する。	・講話:「子どもの脳を傷つけない子育て—マールトリートメントによる脳への影響と回復のアプローチ—」 ・講師: 福井大学子どものこころの発達研究センター 発達支援研究部門 教授 友田 明美 氏 ・参加者数 526名	教育政策課
		人権教育指導者一般研修	395 (人権教育地区別指導者研修と合計)	309	全ての県民が様々な人権問題についての正しい理解と認識を深め、人権教育を効果的に推進する指導者を育成するための研修を実施する。	・各教育事務所管内において1回の研修を実施(計7会場) ・参加者計1,200名	生涯学習課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	とちぎ地域づくり担い手育成事業	3,980	3,132	地域づくりに関心のある若者に対し、県内の地域づくり団体の活動等への参加体験プログラムを実施することに加え、地域づくりの実践者向けのスキルアップ講座等を開催し、地域を支える人材の掘り起こし・育成を図る。	・地域づくり担い手育成プログラム 対象: 地域づくり活動に興味がある大学生、高校生、社会人等の若者 内容: 県内の地域づくり団体の活動等への参加体験等 参加者数: 12名 ・地域づくり担い手支援プログラム 対象: 地域づくりに取り組む実践者向け 内容: 団体の安定的な運営・活動強化を図る講義やグループワークなど 参加者数: 111名(全5回)	人口未来課
		とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	20,997	22,440	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	・ボランティアやNPOの活動を支援するため、活動に関する相談対応や情報発信、各種研修等を実施 ・来館者: 12,420人 ・相談件数: 171件 ・WEBサイトアクセス: 194,275件 ・メルマガ登録者: 770人 ・中間支援ネットワーク会議: 1回 ・情報誌の発行: 2回	県民協働推進課
		NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業	1,392	973	県内でNPO活動やボランティア、地域づくりに取り組む団体等が行う地域の課題解決に資する事業に対して補助を実施し、県内の地域コミュニティにおける助け合い・支え合い活動の機運醸成を図る。	・栃木県コミュニティ協会を通じて活動経費の一部に対し補助金を交付。 ・交付団体数: 11団体	県民協働推進課
		輝く“とちぎ”づくり表彰	145	145	NPO・ボランティア団体が地域課題の解決に向けて行う優れた社会貢献活動を表彰し、その取組事例を広く周知することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、実践を促し、県民協働によるとちぎづくりを推進する。	・R7(2025).11.6栃木県庁で表彰式を実施 ・表彰数: 計3取組5団体	県民協働推進課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等

〔施策2 地域を担うひとづくり〕

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	42,927	37,994	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	・福祉人材無料職業紹介事業の実施 ・福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 R7(2025).7.13 参加事業者数60法人／参加者数136名 ・就職支援セミナーの開催 R7(2025).5.16 参加者数23名 ・社会福祉従事者専門研修の開催 21研修、延べ1,433人参加	地域福祉課
		在宅医療連携体制強化研修開催事業	4,234	4,233	在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師、医療・介護関係者を対象とした在宅医療のテーマ別研修会及びスキル向上研修会を開催する。 また、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護士等が、在宅医療の各場面でそれぞれの役割を理解し、地域における在宅医療推進の旗振り役となれるような人材の育成と多職種連携による在宅医療の機能強化を目指す。	・テーマ別研修会の開催 第1回R7(2025).10.28、R7(2025).10.30、R7(2025).11.5、R7(2025).11.7 水ト肛門と考えるACP 第2回R7(2025).11.18 事業継続計画(BCP)対策について ・スキル向上研修会の開催 第1回R7(2025).7.22 第2回R7(2025).10.20 (1)明日からはじめる口腔ケア～知っておきたい勘どころ～ (2)褥瘡ケアを見直すウインドハイジーンの基本 ・(一社)栃木県医師会への委託により実施	医療政策課
		元気シニア活躍推進プラットホーム事業	12,720	10,665	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への普及・啓発等を行う。	・ぶらっと利用者 141名、市町版ぶらっと利用者 40名 ・シニアサポーター養成研修 開催日：R8(2026).1.27 参加者：13名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日：R8(2026).3.6 参加者：13名 ・「やってみたいいちご隊」への登録者 552人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 19市町	高齢対策課
		いのちの電話相談員養成事業	4,500	4,500	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	・相談員研修については2年間行う。 40期(2年目) 18名 41期(1年目) 20名	地域福祉課
		医療的ケア児・家族支援事業	24,247	15,054	医療的ケア児支援センターの設置により、医療的ケア児支援の体制整備を図るとともに、医療的ケア児を通所で受け入れる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図る。医療的ケア児等コーディネーターの養成により、身近な地域における支援人材の確保を図る。	・医療的ケア児支援センターの相談件数 382件 ・短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 2事業所交付決定 ・医療的ケア児等支援人材養成研修 108名修了 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 15名修了	障害福祉課
		高次脳機能障害支援事業	1,982	1,305	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、障害福祉サービス事業所、相談支援従事者、市町職員等を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談支援体制の整備を図る。	・電話相談 延べ293件、来所相談 延べ71件、訪問等相談 延べ63件 ・高次脳機能障害セミナー(動画視聴回数1,450回) ・高次脳機能障害支援養成研修 基礎研修：55名 実践研修：53名 ・医療従事者研修：97名 ・家族教室：28名 ・とちぎ県政出前講座等の講師派遣：8回、延べ299名 ・ピアサポーターの派遣：11回	障害福祉課
		障害者ケアマネジメント推進事業	5,569	1,241	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	・相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 参加者数：延べ1,710名	障害福祉課
		精神保健福祉センター教育研修事業	0	0	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	・思春期事例研究会 3回 51名 ・思春期関連問題研修会 1回 250名 ・障害者支援施設等職員研修会 1回 243名 ・自殺対策研修会 2回 47名 ・精神保健アウトリーチ事業研修会 1回 49名 ・依存症相談対応研修会 81名 ・依存症地域生活支援研修 3回 372名	障害福祉課
		発達障害者支援センター運営事業	1,582	1,068	一般県民を対象とした講演会の開催や県政出前講座への講師派遣等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	・電話相談：延べ595件、来所相談：延べ218件 ・発達障害者相談支援サポーターフォローアップ研修：3回、受講者15名 ・発達障害者相談支援アドバイザー派遣事業：19回 ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修：1回(オンデマンド配信)、申込237名、視聴507回 ・処遇支援研修会：1回(オンデマンド配信)、申込106名、視聴358回 ・発達障害セミナー：1回(オンデマンド配信)、視聴3,470回 ・発達障害カンファレンス：6回延べ67名 ・とちぎ県政出前講座等の講師派遣：16回、444名	障害福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業	31,724	31,496	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ボラリス☆とちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」や、若者向けにオンラインや夜の居場所を開催する。	・相談件数：4,947件(うち、40歳以上1,354件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数：273件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者：80名(3圏域合計)	地域福祉課
		災害時のボランティア活動支援体制強化に要する経費	0	53	行政、社協、NPO等が連携し、被災者の生活再建等に資する災害ボランティア活動が県内で円滑に行われるよう、平常時から県域の関係機関による連絡会議を定期的に開催するとともに、県民向け災害ボランティアセミナーを開催することにより災害ボランティア活動への理解を促進し、被災者支援の裾野拡大を図る。	・災害ボランティアセミナーin栃木 R7(2025).12.10開催 受講人数48名 ・栃木県災害ボランティア活動連絡会議 R7(2025).8.8 R7(2025).10.3 R8(2026).3.12開催	県民協働推進課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	①地域の担い手の確保及び活動支援等	福祉ボランティア活動推進事業	19,464	17,037	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。 また、とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R8(2026).2.27 参加者9名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 研修会等:6会場 計6回 参加人数:1回目多数 2回目以降118名 ・福祉ボランティアコーディネーター相談事業 来所・電話相談 4,226件	地域福祉課
		ボランティア振興事業	6,854	5,970	県内の地域住民や地域団体による活動と、その活動に対する企業・法人等の関わり方について実態調査を行い、その結果を踏まえて、地域活動と企業等をマッチングすることを目的とした企業訪問や地域活動に関する情報交換会を行う。 また、教育関係者等を対象にした人権・福祉教育推進セミナーや、各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、スキルアップを目的としたセミナーなどを開催する。	・とちぎ地域活動啓発支援プロジェクト 実態調査 地域における地域住民による主体的な活動や取組団体等の調査 ・調査時期 令和7年5月～6月 ・調査回答者 市町社協、同関係団体 企業・法人等による地域(貢献)活動の取組実態調査 ・調査時期 令和7年7月～9月 ・調査回答者 県社協賛助会員、市町社協会員、関係企業及び法人等 企業訪問 7カ所 情報交換会 令和8年3月16日(月)参加者 34名 ・福祉教育推進事業 セミナー R7(2025).8.20開催 参加者42名 宇都宮短期大学 人間福祉学科 教授 宮脇 文恵氏 とちぎ視聴覚障害者情報センター 主事 佐藤 佳美氏 ・ボランティアコーディネーションセミナー 令和7(2025).12.5 参加者16名 特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事 岩井 俊宗氏	地域福祉課
		農村型地域運営組織形成支援事業	10,000	0	農地の活用を通じた集落への食の提供や、障害者や子供達の場づくり等の生活支援を総合的に実施する活動について、その運営母体となる農村RMOの形成や取組着手に向けて支援を行う。	令和7年度交付実績なし	農村振興課
		元気な地域創出モデル形成事業費【新規】	3,000	-	中山間地域における農村コミュニティの維持・発展に向け、集落の活動実態の把握や運営母体育成に関する調査研究及び推進体制づくりを行う。	※令和8年度新規事業	農村振興課
	②多様な主体による社会貢献活動の促進	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業【再掲】	12,720	10,665	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への普及・啓発等を行う。	・ぶらっと利用者 141名、市町版ぶらっと利用者 40名 ・シニアサポーター養成研修 開催日:R8(2026).1.27 参加者:13名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日:R8(2026).3.6 参加者:13名 ・「やってみたいいちご隊」への登録者 552人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 19市町	高齢対策課
		生涯学習ボランティアセンター	67	67	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。	・とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施 ・県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施 ・ボランティアセンター登録者数 個人登録:388名、団体登録:212団体、総登録:55,988名 ・ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネーター件数 相談件数:727件、コーディネーター件数:16件 (令和8(2026)年3月末現在)	生涯学習課
		体験活動ボランティア活動支援センター事業			学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネーター等を実施する。		
(3) 福祉人材の育成・確保	①介護人材等の確保及び質の向上等	従事者養成等研修	426	386	相談支援員等の養成やスキルアップを目的とした研修を開催する。	・生活困窮者自立支援制度従事者研修 3回開催	地域福祉課
		とちぎ介護人材育成認証制度事業	10,481	10,426	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。	・R7認証法人数:28法人、宣言法人数:25法人 ・R7年度末時点 レベル3:62法人、レベル2:5法人 レベル1:137法人	高齢対策課
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材資質向上事業費)	5,000	3,859	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	・スキルアップ研修 実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 実施回数 54回/受講者数 753名 ・スキルアップ研修 実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 実施回数 44回/受講者数 677名 ・サービス提供責任者研修 実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 実施回数 2回/受講者数 41名 ・小規模事業所資質向上研修 実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 実施回数 2回/受講者数 136名 ・介護福祉士国家試験対策講座 実施主体 介護福祉士養成校等 実施回数 1回/受講者数 6名 ・高齢者権利擁護推進研修 実施回数 2回/受講者数 57名	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等

〔施策2 地域を担うひとづくり〕

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の育成・確保	①介護人材等の確保及び質の向上等	介護人材マッチング機能強化事業	17,813	14,285	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等を一体的に実施する。	・福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄地域ごとのキャリア支援専門員を配置。 配置人員 3名	高齢対策課
		介護のお仕事魅力向上促進事業費	4,358	2,530	小中高生向けの介護の魅力・やりがい等をPRする。	・現役の介護福祉士が、介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施 中学校12校／高校9校	高齢対策課
		介護福祉士等養成施設運営費補助金	1,500	1,500	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対し助成する。	1法人	高齢対策課
		離職者届出制度事業	2,544	1,948	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業を実施する。	・離職した介護職員の届出制度の実施 ・登録者数 90名(累計966名)	高齢対策課
		介護職員初任者研修支援事業	4,900	1,813	地域を担う訪問介護員を養成するため、研修受講者に対して受講料の補助を行うとともに、市町が実施する研修に対して研修実施費用の助成を実施する。	・2市町	高齢対策課
		介護に関する入門的研修事業	2,550	1,950	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施へ助成する。	・市町における中高年齢者等に対する介護基礎研修の実施に対する助成 ・実施市町 11市町	高齢対策課
		介護職員処遇改善推進事業	6,802	3,374	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	・専門家派遣 22事業所44回	高齢対策課
		外国人介護人材就労支援対策事業	9,993	9,977	介護業務に従事する外国人を対象として、職場における実用的な日本語能力を育成するための研修を実施する。	・日本語研修 4コース、105名修了	高齢対策課
		職場体験事業	1,590	1,381	介護に就労を希望する者や興味関心のある者を対象に介護の仕事のやりがいや学び、実際の現場を知るための職場体験や講座を開催する。	・参加者数 延べ21名、体験・見学延べ日数27日	高齢対策課
		認知症介護研修事業	6,190	6,083	介護施設従事者等を対象に認知症ケアに関する研修会を開催する。	・認知症介護実践者研修(2回)(修了者数 160名) ・認知症介護実践リーダー研修(2回)(修了者数 81名) ・認知症対応型サービス事業管理者研修(2回)(修了者数 27名) ・小規模多機能型サービス等計画作担当者研修(1回)(修了者数 21名) ・認知症対応型サービス事業開設者研修(1回)(修了者数 6名) ・認知症介護指導者養成研修(修了者数 1名) ・認知症介護指導者フォローアップ研修(修了者数 1名)	高齢対策課
		外国人介護人材定着支援事業	18,000	14,790	介護特定技能外国人の受入施設を対象に、受入準備研修の費用を助成。	108事業所	高齢対策課
		介護支援専門員資質向上事業	2,517	1,980	介護支援専門員の資質向上を図るための研修及び介護支援専門員実務研修受講費助成を実施する。	・介護支援専門員実務研修実習指導者養成研修 受講者数278名 ・介護支援専門員実務研修 受講者数168名	高齢対策課
		介護テクノロジー定着支援事業	R7 2月補正繰越 383,000	328,510	介護サービス事業者が介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入や定着に向けた整備費用の一部を助成する。	・補助実績 85事業所	高齢対策課
		訪問介護人材確保体制構築支援事業	R7 2月補正繰越 10,000	6,376	経歴年数が短いホームヘルパーに対する同行支援に要する経費・中山間地域における就職活動に要する経費・研修体制の構築に要する経費を助成する。(R8内容拡充)	・同行支援 43事業所	高齢対策課
		栃木県介護現場革新会議等事業	635	2,178	介護人材に係る現状や課題、介護現場における取組等を関係団体の代表者らで共有し、課題の解決や今後の方向性を議論する会議を開催する。	・2回開催	高齢対策課
		介護生産性向上総合相談センター事業	11,812	11,994	介護現場における生産性向上の取組を推進し、介護現場において生じた様々な課題をワンストップで取り扱う相談窓口として、課題解決や業務改善を支援する。	・介護サービス事業所からの相談件数 242件	高齢対策課
		介護人材の確保に向けた介護DX推進事業	14,210	-	介護人材確保に向けた情報発信・求人ポータルサイト「介護ジョブゲートとちぎ」の構築	※令和8年度新規事業	高齢対策課
		研修関係事務費(民生委員活動強化費)	336	952	各健康福祉センターによる研修会を実施する。	・県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 R7(2025).5～R8(2026).2(日程は各センターで設定) 参加者:県内民生委員延べ1,814名	地域福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策2 地域を担うひとづくり]

資料2-2

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(3) 福祉人材 の育成・確保	②民生委員・児童委員の確保 及び質の向上 等	栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	・郡市民児協会長・女性理事研修会 R7(2025).7.24参加者27名 ・傾聴・相談対応力研修会 R7(2025).8.5 参加者46名 ・法定単位民児協会長等研修 R8(2026).2.18 参加者179名	地域福祉課
		民生委員・児童委員協力者等育成事業	256	202	民生委員100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員広報チラシの作成・配布を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	・(育成講座)有識者講座、現職民生委員による活動紹介 等 栃木県シルバー大学校 延べ4回開催 参加者346名 ・(広報事業)広報チラシの作成・配布 チラシ30,000部	地域福祉課
		民生委員研修委託事業	554	540	オンデマンド配信にて、新任・中堅民生委員の資質向上のための研修事業を実施する。	・県内3地区において、新任・中堅民生委員のニーズを踏まえた研修会を開催した。 ・R7(2025).9～R8(2026).10 (2日間/1地区) ・参加者延べ870名	地域福祉課
		地域の実情に応じた民生委員の担い手確保対策事業補助金	600	982	市町が実施する民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手の確保に向けた取組等に対して支援を行う	「地域の実情に応じた民生員の担い手確保対策事業」実施市町(足利市、栃木市、矢板市、壬生町)に対し、事業費の1／4を補助。	地域福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーなど、多様化する 課題への対応	再犯防止推進事業	500	536	更生保護活動への県民の理解促進を図るため、講演会及び展示会の開催や巡回パネル展示事業を実施するとともに、国、市町及び協力団体とのサポート体制を構築するための連携会議を実施する。	・巡回パネル展の開催 県内7市町の計7箇所 ・再犯防止推進連携会議 開催日：R7(2025)7.16 参加者：37機関・団体 48人	くらし安全安心課
		自立更生者支援事業	567	534	自立更生者の更生意欲の醸成と社会復帰を支援するため、支援を担う人材の育成や刑事司法手続終了後の相談対応等を実施する。	・自立更生者サポートに係る研修会 開催日：R7(2025)7.16、参加者：54人 ・栃木県保護司会連合会への委託による相談窓口の設置 相談件数：47件 ・更生支援ハンドブックの作成配布：500部	くらし安全安心課
		フードバンク等活動の促進	0	0	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フード・ライドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	・リーフレットの配布による普及啓発 配布実績 リーフレット2,408枚 ・フード・ライドライブの実施(2回) R7.6.15 県民の日イベント R7.8.13～R7.8.20 R7.10.20～R7.10.31 県庁フード・ライドライブ	地域福祉課
		フードバンク活動団体支援事業費補助金	当初予算 69,000	補正予算 43,467	フードバンク活動団体が、生活困窮者やこども食堂等の支援のために無償で配布する食品や生活必需品である日用品(以下「食品等」という。)及び食品等の受入・保管体制を強化するために行う設備整備の購入経費等に対して助成し、当該団体の活動を通じた生活困窮者等の支援を実施する。	・令和7(2025)年度フードバンク活動団体支援事業費補助金の交付 交付対象団体：18団体	地域福祉課
		生活福祉資金貸付事業推進事業費補助金	15,863	15,026	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	・低所得者、障害者又は高齢者に対する資金貸付と相談支援	地域福祉課
		地域生活定着支援事業	40,000	38,500	栃木県地域生活定着支援センターにおいて、高齢又は障害を有するため、矯正施設出所予定者で福祉の支援が必要とされる人に、受入施設のあっせんや福祉サービス等の申請支援等のコーディネート、受入施設に対するフォローアップ、被疑者等支援を行うとともに、矯正施設の出所者本人等からの福祉サービス等の利用に関する相談に応じて、助言その他必要な支援をする相談支援業務を行う。	・コーディネート業務 支援継続中件数：7件 年度内支援終了件数：35件 ・フォローアップ業務 支援継続中件数：8件 年度内支援終了件数：18件 ・相談支援業務 支援継続中件数：5件 年度内支援終了件数：7件 ・被疑者等支援業務 支援継続中件数：0件 年度内支援終了件数：7件	地域福祉課
		自立相談支援事業	71,551	60,162	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	・新規相談受付件数472件 ・プラン作成件数31件 ・就労支援対象者数28人(県実施分)	地域福祉課
		居宅(旧一時生活)支援事業	819	490	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う。	・利用状況 3名(県実施分)	地域福祉課
		学習支援等事業	23,603	23,600	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う。	・利用者数 121名(県実施分)	地域福祉課
		生活困窮児童食事等支援事業	11,616	11,537	生活困窮世帯が利用する「学習支援等事業」の参加児童・生徒に対して、軽食等の提供を行い、児童等の生活支援と健全育成を図るとともに、子どもの居場所としての機能を強化する。	・上記利用者に軽食等の配布を行った。	地域福祉課
		家計相談支援事業	146	20	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う。	・利用件数 9件(県実施分)	地域福祉課
		住居確保給付金支給事業	4,959	407	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給する。	・利用件数 5件(県実施分)	地域福祉課
		就労準備支援事業	1,386	347	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う	・利用件数 1件(県実施分)	地域福祉課
		連絡調整会議の実施	10	0	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催する。	・自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催(書面開催)	地域福祉課
		相談支援コーディネーター養成研修事業【再掲】	1,292	1,272	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通じて適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R7(2025).6.27～R7(2025).10.24 修了者 36名 研修日程：上記期間のうち6日間 延べ30時間	地域福祉課
		包括的支援体制構築促進事業【再掲】	356	77	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和7(2025)年度とちまる地域共生社会推進研修会開催 R7(2025).7.9 栃木県総合文化センター特別会議室 参加者90名 R7(2025).10.21 栃木県総合文化センター特別会議室 参加者60名 R8(2026).2.2 とちぎ福祉プラザ福祉研修室AB 参加者79名	地域福祉課
		重層的支援体制整備事業交付金【再掲】	115,973	76,659	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、日光市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、市貝町、壬生町、野木町、高根沢町、那珂川町の14市町)に交付	地域福祉課
		ケアラー支援推進事業	742	296	ケアラー支援に関する施策の推進に関する事項等を協議するための協議会を開催。	・R7(2025)年度栃木県ケアラー支援推進協議会開催実績 R7(2025).7.25 栃木県公館 大会議室 R8(2026).2.26 栃木県公館 大会議室	地域福祉課
		ケアラー支援普及啓発事業	0	0	ケアラー支援の重要性等について、ポスターやリーフレットを配布することにより、県民、事業者、関係機関、支援団体等が理解と関心を深め、地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、広く普及啓発を図る。	ケアラー支援特設サイト「とちけあ」や関係機関を通じた情報発信等により、県民、事業者、関係機関等に対し、ケアラー支援に関する普及啓発を実施した。	地域福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーなど、多様化する 課題への対応	ケアラー支援ガイドライン作成事業	0	272	支援が必要なケアラーに気づくポイントや、ケアラー支援における留意点、連携スキームなどの具体的な手法や、取組の好事例などを盛り込んだ関係機関向けのガイドラインを作成し、県全体で共通認識を持ってケアラーを支援する体制を構築する。	支援が必要なケアラーに気づくポイントや、相談支援における留意点、関係機関へのつながり等を整理した「ケアラー支援の手引き」(令和7(2025)年3月公開)を活用し、関係機関におけるケアラー支援の理解促進を図った。	地域福祉課
		ケアラー支援Webページ制作・運用事業	7,000	6,290	ケアラー向けに相談窓口や関係機関の情報を掲載するほか、チャットボット等により簡易な相談対応に応じられる機能を有するWebページを活用し、効果的な運用を図る。	・栃木県ケアラー支援特設サイト「とちけあ」(公開日:R7(2025).3.24)を運用し、とちぎ県政出前講座や各種研修会の機会を通じた周知に加え、YouTube動画広告を配信し、ケアラー支援の認知度が低い層への認知度向上を図った。	地域福祉課
		ケアラー手帳作成事業	1,945	1,870	(一社)日本ケアラー連盟が作成している「ケアラー手帳」を栃木県版にカスタマイズし、ケアラー本人に市町や支援関係機関等を通じて配布する。	・市町や支援関係機関等を通じてケアラーに配布した。 配布部数 5,000部	地域福祉課
		在宅医療推進支援センター事業	9,785	5,714	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。 幅広い世代を対象としたACPの普及啓発を図る。	・各センターにおいて、圏域連絡会議等に参画し、地域の状況を把握するとともに、関係者向け研修会等を開催した。 ・在宅医療市町担当者及びコーディネーター研修会 R7(2025).7.3開催 参加者54名	医療政策課
		生活支援コーディネーター養成事業	2,022	1,847	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修及びフォーラムを実施する。 また、各市町において協議体、生活支援コーディネーター業務が円滑に機能するために生活支援体制整備アドバイザーを派遣する。	・初任者向け R7(2025)8.8開催 参加者42名 ・現任者向け(県社協と合同) R7(2025)12.1開催 参加者52名 ・“住民主体”の地域支え合い推進フォーラム 開催日:R8(2026)2.27 参加者:112名 ・情報交換会 開催日:R7(2025)11.5 参加者:19名 ・アドバイザーの派遣:8市町13回	高齢対策課
		市町村担当者養成事業	137	85	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村職員を対象にした研修会を開催する。	・初任者研修 R7(2025).5.28 参加者:29名 ・地域包括ケア応援セミナー R8(2026).2.9 参加者:65名	高齢対策課
		介護予防市町村総合支援事業	7,973	3,538	介護予防に関する普及啓発や、リハビリテーション専門職等の活用等、介護予防に関係する職員の資質向上等を図ることにより、市町における効果的な介護予防の実施を支援する。	・介護予防支援従事者研修会 初任者:R7(2025).12.24、R8(2026).1.26 参加者:98名 現任者:R8(2026).2.25 参加者:29名 ・介護予防・生活支援市町職員研修会 R7(2025).8.29 参加者:41名 ・多世代交流型介護予防プロジェクト事業 新聞広告等を活用した介護予防に関する普及啓発 ・リハビリテーション専門職等研修会(訪問リハビリテーション研修) 第1回:R8(2026).2.20 参加者51名、第2回:R8(2026).2.27 参加者:計46名	高齢対策課
		地域包括支援センター職員研修事業	834	834	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、家族介護者支援を行うにあたり必要となる知識等を習得するための研修を実施する。	・地域包括支援センター職員研修 (初任者向け) 開催日:R7(2025).7.1、2 修了者:56名 (現任者向け) 開催日:R7(2025).11.25、12.4 修了者:53名	高齢対策課
		加齢性難聴に関する普及啓発等事業	1,716	887	高齢者のQOLや認知機能の低下につながる事が指摘されている加齢性難聴の早期発見・早期対応による社会生活の維持・継続の重要性に対する意識醸成を図るため、加齢性難聴の概要や聞こえのチェックリスト等を記載したパンフレットの作成・配布や、県民を対象とした講演会の開催等による普及啓発を実施していく。また、言語聴覚士等の専門職を講師とし、地域包括支援センター職員等を対象とした研修の実施による人材育成により、加齢性難聴に関する対策に取り組んでいく。	・パンフレットの作成 作成部数:15,000部 ・とちぎ“耳の日”講演会 R8(2026).3.1 参加者:73名 ・とちぎフレイル予防アドバイザー等向け研修会 R7(2025).6.19 参加者:120名 ・市町職員等向け研修会 R8(2026).2.6、3.6 参加者:22名、10名 ・通いの場等における専門職による講話 16回 参加者:計400名	高齢対策課
		地域課題分析支援事業	3,764	2,914	団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に向け、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、各市町を対象とした有識者による地域のニーズや課題を明確化するスキルの習得及び課題解決に向けた具体的な取組の提案に資する研修会の開催及び現地支援を中心とした伴走型の助言や解決方法の提案による市町支援を実施する。	・データ活用研修 【第1回】R7(2025).12.16 参加者:38名 【第2回】R8(2026).2.17 参加者:33名 ・地域課題解決型市町伴走支援 ①佐野市 R7(2025).11.10、R8(2026).1.27、3.19 ②那珂川町 R7(2025).12.8、R8(2026).2.19、3.23 ③成果報告会 R8(2026).3.12 参加者:14市町64名	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2ー3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績 (R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーなど、多様化する 課題への対応	ケアラー支援知識向上研修 事業	1,600	1,600	地域包括支援センター職員等を対象に、高齢者以外の家族介護者のニーズや介護者支援にあたっての大切な視点、他分野の関係機関等と連携した家族介護者支援の意義や進め方等について学ぶことができる研修を実施し、地域包括支援センターの機能の強化・充実を図る。	・地域包括支援センター職員研修 開催日：[第1回]R7(2025).8.21(参加者：19名)、22(参加者：17名) [第2回]R7(2025).11.17(参加者：43名)、18(参加者：43名)	高齢対策課
		障害者更生相談所	31,940	28,691	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施する。	・身体障害者巡回相談 8回 27人 ・補装具判定 1,032件(直接：要否29件、適合：25件、書類：978件) ・福祉用具住宅改修相談 9人 ・自立支援医療要否判定 1,134件 ・知的障害者巡回相談(動く知更相) 32回 173人 ・知的障害者施設巡回相談 21回 66人 ・療育手帳来所等判定 新規判定115人 再判定 484人 ・市町等障害者福祉業務担当者研修会 2回開催 (補装具担当者研修会1回を含む)	障害福祉課
		障害者相談支援体制推進事業	7,642	7,502	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	・相談支援協働コーディネーターを1名配置。会議(2回)、研修(2回)を実施。	障害福祉課
		自立支援協議会設置運営事業	372	203	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	・栃木県自立支援協議会 2回開催(R7.8.6、R8.3.10) (主な議題) ・栃木県障害福祉計画(第7期計画)・栃木県障害児福祉計画(第3期計画)の実績について ・栃木県障害福祉計画(第8期計画)・栃木県障害児福祉計画(第4期計画)の策定について ・障害者の一般就労に向けた就労支援体制に係る協議会等の設置について ・各部会の状況について	障害福祉課
		ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,496	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	・相談件数：4,937件(電話1,640件、面接1,095件、訪問1,640件、メール等572件) ・ひきこもりサポーター養成研修:受講者数:21名 ・講演会参加者数:延べ113名	地域福祉課
		地域自殺対策強化事業	31,754	29,189	「いのち支える栃木県自殺対策計画」に基づき「共に支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない”とちぎ”の実現」を目指して、啓発事業、研修、協議会の開催等を実施する。	・相談窓口周知や自殺対策の理解促進を図るため、自殺予防週間や自殺強化月間及び夏休み等の長期休暇明け前の時期にあわせラジオ放送において相談窓口の普及啓発を実施 ・各健康保健福祉センターで関係機関、団体との協議会、研修会を実施	地域福祉課
		子ども若者・ひきこもり対策推進事業【再掲】	31,724	31,496	子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ボラリス☆とちぎ)に「中高年ひきこもり専用電話相談窓口」を設置するとともに、中高年のひきこもりを支援する相談員を配置する。 また、「中高年のひきこもり支援従事者向けの研修会」や、若者向けにオンラインや夜の居場所を開催する。	・相談件数：4,947件(うち、40歳以上1,354件) ・中高年専用電話相談窓口への相談件数：273件 ・中高年ひきこもり支援従事者向け研修会受講者：80名(3圏域合計)	地域福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業【再掲】	3,039	2,027	精神障害者等が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催、構築推進サポーター事業を行う。	1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場 ・開催回数：県2回、圏域：19回 ・県、障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 2 ピアサポート活用推進 ピアサポーター活動回数 12名 ピアサポーター活用実人数 39名 3 研修会 ・令和7(2025)年度 栃木県精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修(基礎編) 受講者数：76名 ・令和7(2025)年度栃木県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修(行政編) 受講者数：51名 ・令和7(2025)年度栃木県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修(行政編パートⅡ) 受講者数：73名 4 構築推進サポーター事業 ・構築推進サポーター連絡会開催回数：3回 ・健康福祉センターや市町への派遣回数：20回(延べ派遣人数42人)	障害福祉課
		障害児通所支援事業所受入促進事業	8,000	5,479	医療的ケア児等の受入体制を整備するため、受入に必要な設備整備及び備品購入を助成することで、通所支援事業所における医療的ケア児等の受入を促進し、家族の健康的な日常生活を支える環境を整備する。	・通所支援事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 7事業所交付決定	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	心のサポート推進事業	3,843	3,202	県民を対象に精神障害に関する正しい知識と理解に基づき、身近な人に対して傾聴を中心とした支援を行う「心のサポーター」を養成するとともに、障害児養育の経験者等をピアサポーターとして養成・派遣し、家族の不安や悩みの軽減や解消を図るなど、社会全体で障害児の家族に寄り添いサポートする体制を整備していく。	・「心のサポーター」養成研修17回、養成人数689人 ・ピアサポーター養成研修 発達障害：研修開催(基礎)3回、(フォローアップ)2回、 養成人数：14人、派遣回数：7回 高次脳機能障害：研修開催(基礎)3回、(フォローアップ)1回、 養成人数：2人、派遣回数：11回	障害福祉課
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,672	1,302	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	・ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・R8(2026)3月末現在延べ派遣回数 121回	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	13,185	4,609	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R8(2026)3月末現在貸付件数 15件	こども政策課
		高卒認定試験合格支援事業	300	0	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	・ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き続き事業の周知に努める。 R6 実績なし	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポート事業	537	537	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所の担い手を育成する。	・子どもの居場所設置箇所数(R8(2026)3月末現在) 8市1町16か所(宇都宮市2、足利市1、栃木市2、鹿沼市1、日光市4、小山市2、那須塩原市2、さくら市1、芳賀町1) ・担い手の育成・支援を図るための研修の実施	こども政策課
		父子福祉資金貸付事業費	12,480	1,443	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R8(2026)3月末現在貸付件数 12件	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金事業	11,798	919	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(1年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	・ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。(R8(2026)3月現在) ・高等職業訓練給付金受給者数 2名 ・高等職業訓練修了支援給付金受給者 1名 ・自立支援教育訓練給付金受給者数 0名	こども政策課
		母子自立支援員設置事業	19,807	19,642	3健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	・3健康福祉センター(県東・県南・県北)に母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子福祉資金貸付事業費	130,076	53,785	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	・母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・R7(2025)3月末現在貸付件数 122件	こども政策課
		母子家庭等就業・自立支援センター事業	15,808	14,988	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	・母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・R8(2026)3月末現在相談件数 100件 ・介護員養成研修修了者数 4名	こども政策課
		ヤングケアラー総合支援事業	14,730	13,238	関係機関への研修、ピアサポート活動への支援、ヤングケアラー家庭への家事・育児支援、ヤングケアラーに関する普及啓発等、ヤングケアラーへの支援を総合的に実施する。	・LINE相談窓口の開設 登録者数97名(R8(2026)3月末現在) ・ヤングケアラーに関する啓発イベント開催 ・ヤングケアラーコーディネーター設置	こども政策課
		こども食堂サポートセンター事業	5,881	5,791	こども食堂の活動を支援する。情報収集・発信、総合相談窓口、セミナー開催、支援者とのマッチングを実施する。	・登録こども食堂：126か所 ・総合相談窓口受付：111件(延) ・一般県民対象開設講座：19名 参加、こども食堂情報交換会：50名参加 ・45件の寄附があり、641か所(延)のこども食堂へ配布	こども政策課
		ケアラー支援訪問看護事業	27,360	2,298	在宅で療養している医療的ケア児等や難病患者のお世話をする家族の休憩(レスパイト)時間を確保するため、訪問看護の利用支援を行うことにより、ケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して社会生活ができる機会の提供を目指す。	・在宅レスパイト利用人数 : 40人 ・在宅レスパイト提供時間 : 306.5時間 ・利用促進チラシ作成 : 10,000部	感染症・疾病対策課
		薬物依存症対策事業	7,411	4,350	覚醒剤、大麻等による薬物依存症者本人の回復に向けた支援を行うため、認知行動療法を用いた回復プログラムによる薬物再乱用防止教育事業の実施やプログラム修了後の経過観察指導を行うとともに、薬物依存症者の家族に対しても精神的な支援のための家族会を開催する。	・薬物再乱用防止教育事業 23回実施 延べ35名受講 ・経過観察指導 対象者7名に対して18回実施 ・家族会の開催 23回開催 延べ313名参加	医薬・生活衛生課
		外国人材等の受入れ体制整備事業(とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業)	13,617	11,206	外国人が、生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語により相談対応や情報提供を実施する(とちぎ国際交流センター内に設置)。	・とちぎ外国人相談サポートセンター 相談件数：1,511件	県民協働推進課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(1) 包括的な 支援体制の構 築促進	①8050問題や 支援を必要とす るケアラーな ど、多様化する 課題への対応	外国人材等の受入れ体制整備事業(情報提供事業、研修事業)	37,720	33,288	企業からの相談に対応する相談窓口の運営、外国人材の雇用に関する企業や団体等の総合的な調整を図る外国人材コーディネーターと外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材のビジネス日本語習得など県内企業の求める内容に個別に対応する「外国人材受入オーダーメイド研修」を開催する。	・企業向け外国人材雇用等相談窓口の運営 相談件数:10件 ・外国人材コーディネーター及び外国人材受入支援コンシェルジュ企業等への派遣等件数 827件 ・オーダーメイド研修 実施企業:10社、受講外国人数:90名、カリキュラム総実施時間:480時間	国際経済課
		情報提供事業、相談事業	823	773	(公財)栃木県国際交流協会への助成を通じて、在県外国人支援のための事業を実施する。 ・インターネット情報提供事業、通訳・翻訳等支援事業	・Facebookフォロワー数 1,405人(R8.3.31時点) ・トランスレーターバンク 登録者数:310人(R8.3.31時点)	県民協働推進課
		「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	1,026	872	県内企業等による外国人材の適切な活用を促進するとともに、外国人材の受入れに伴う諸課題についての検討や情報共有を行うため、とちぎ外国人材活用促進協議会において、外国人材を雇用する企業等に対し、外国人材の適切な活用等に関するセミナーを開催する。	・とちぎ外国人材活用促進協議会 会員数 422名 部会開催回数 3回 ・セミナーの開催 7回	国際経済課
		「多文化共生」地域力向上推進事業【再掲】	5,206	5,410	多文化共生の地域づくりを進めるため、市町職員等を対象とした多文化共生実務者対応力向上研修等を実施する。	・「多文化共生」実務者対応力向上研修の実施(全2回、参加数111名) ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催(11/29(土)、参加数88名) ・外国人キーパーソン育成研修の実施(全2回、参加数17名) ・外国人キーパーソン 登録者数:96人(R8.3.31時点)	県民協働推進課
		地域日本語教育体制づくり事業	15,274	11,697	県内に居住する外国人住民のための日本語教育を推進するため、日本語学習支援者を対象とした研修等を実施する。	・日本語学習支援者を対象とした研修の実施 (初心者コース全4回、参加数:26人) (経験者コース全1回、参加数:22人) ・「やさしい日本語」研修の実施(参加数:27人) 等 ・やさしい日本語普及員 登録者数:170人(R8.3.31時点)	県民協働推進課
		就職氷河期世代等就労支援事業	3,586	1,450	就労支援セミナー、合同企業面接会及び就業体験事業を開催する。 また、県立産業技術専門校の県北校及び県南校で行う施設内訓練に当該世代優先枠を設定する。	・セミナー開催:25回 参加者数:303名 ・公共訓練:入校者数62名うち就職氷河期世代28名 ・合同企業面接会開催1回 参加者数:46名	労働政策課
		ユニバーサル農業総合推進事業費	5,256	3,645	福祉施設が農業体験や農業実施する機会について、インターンシップやマッチングシステムを通じて拡大し、障害者・高齢者等、誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	・農福連携インターンシップの開催 実績:県内3か所で開催 参加者:延べ7福祉施設 ・農福連携マッチングの実施 委託先:とちぎセルフセンター 実績:11件(R8(2026).3月現在) ・ユニバーサル農業部門別検討会の開催 実績:3回開催 参加者:延べ105名 ・ユニバーサル農業発展支援事業の実施 農福連携を実施する任意団体(農業者と福祉施設等により形成した協議会)に対し、請負作業に必要な道具、連携に向けた検討、商品試作検討、取組PR経費等の幅の広い支援を実施(実施主体4団体) ・農福連携技術支援者育成研修の開催 実績:1回開催 参加者:20名	農政課
		スクールソーシャルワーカー活用事業	110,907	94,221	様々な課題を抱えた児童生徒の置かれた環境の改善に向け、スクールソーシャルワーカーを配置し、貧困など福祉的支援が必要な家庭に対して、福祉部局と連携し支援体制を構築する。	・県スクールソーシャルワーカーの中学校区(宇都宮市を除く)及び県立学校4校への配置:46人 ・学校での相談:11,524回、関係機関訪問・ケース会議:1,366回、家庭訪問:1,602回 等	学校安全課
(2) 社会福祉協議会の取組の充実	①県社会福祉協議会の取組の充実	地域福祉推進指導費補助金	108,373	98,223	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協が実施する事業に対して支援した。	地域福祉課
		福祉施設経営指導事業費補助金	7,706	8,627	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	・経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人等からの相談に対して指導助言を実施した。 ・相談活動実績424件(R7(2025).4～R8(2026).3)	地域福祉課
		地域福祉等推進特別支援事業【再掲】	500	500	希望市町に対し、地域共生社会の実現に向け、包括的支援体制の整備に関する取組(重層的支援体制整備事業含む)について、伴走支援を行う。	・モデル自治体(6自治体):足利市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原市、壬生町 ・アドバイザー派遣実績:研修会8回、事業実施に関する助言4回	地域福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひと りの権利を守る取 組の促進	①成年後見制 度等の利用促 進	地域福祉後見促進支援事業	15,791	10,867	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。 また、市町の体制整備等の促進に向けて、専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士)の派遣の実施や相談窓口を設置し、専門的な見地から体制整備等に当たったの助言を実施する。	【県民・相談支援機関からの相談対応・アドバイザー派遣】 ・相談件数:49件(うちアドバイザー対応:10件) ・アドバイザー派遣:9件 【法人後見事業担当職員(専門員)研修】 ・R7(2025)年6月～7月(4日間)、受講者数:延べ85名 ・宇都宮家庭裁判所及び三士会による講義等 【法人後見支援員フォローアップ研修】 ・R7(2025)年12月、参加者数:35名 ・福祉専門職による講義 【法人後見事業推進連絡会議】 ・R7(2025)年5月～R8(2026)年2月(全3回)、参加者数:延べ105名 【成年後見制度利用促進体制整備研修】 ・R7(2025)年9月～10月(全3回)、参加者数:延べ93名 ・法律・福祉専門職による講義等 【成年後見制度利用促進研修】 ・R7(2025)年10月、参加者数:73名	地域福祉課
		日常生活自立支援事業費	129,011	109,408	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	・県社協が主体となって、福祉サービス利用援助事業の推進、生活支援員研修会・関係機関連絡会議を開催 ・利用者数:930人(R8.3) ・相談件数:20,032件(R7)	地域福祉課
		市民後見推進事業費	1,211	626	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	・5市町において、市民後見人の養成及び活用のための検討会議や市民後見制度の普及啓発を実施	高齢対策課
		未成年後見人支援事業	720	894	未成年後見人の報酬負担に対する補助及び損害賠償保険に係る保険料を負担する。	・補助対象未成年後見人延べ4名	こども政策課
	②虐待やDV等 による被害防 止及び適切な支 援の促進	犯罪被害者等に対する支援事業	9,699	3,209	犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、平穏な日常生活を営むことができるようにするための施策を推進するとともに、県民の理解を促進するための普及啓発を実施する。	・犯罪被害者等支援担当者研修会 開催日:R7(2025)7.16、参加者:68人 R7(2025)10.8、参加者:60人 ・巡回パネル展示 12市町 ・犯罪被害者等見舞金制度の運用	くらし安全安心課
		とちぎ性暴力被害者サポートセンター運営業務	18,030	18,822	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担を軽減し、健康回復を図るとともに、被害者の潜在化防止のための総合的な相談窓口として、とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)を運営する。	・電話相談:1,000件 ・来所相談:113件	人権男女共同 参画課
		性犯罪・性暴力被害者支援のための普及啓発事業	495	806	とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)の周知のためのカード配布や駅広告等を実施する。	・とちエールカード:65,000枚 ・とちエールリーフレット:10,000部 ・とちエールだより:300部 ・デートDVチェッカー:7,000部 ・駅ポスター広告5箇所(11月) ・フリーペーパー広告1回(11月)	人権男女共同 参画課
		性暴力被害者支援体制強化事業	739	1,021	性犯罪・性暴力被害者支援に対する次の事業を実施する。 ・県民の理解促進を目的とした講演会の開催 ・相談支援に携わる職員、教職員を対象とした講座等の実施 ・とちエール関係機関による連携会議の開催	・性暴力について考える講演会 開催日:R7(2025).7.12、受講者:77名 ・性暴力を考える講座 2回開催、受講者計:144名 ・教職員を対象とした研修会 開催日:R7(2025).8.8、受講者:85名 ・連携会議:R7(2025).8.26開催	人権男女共同 参画課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひと りの権利を守る取 組の促進	②虐待やDV等 による被害防 止及び適切な支 援の促進	DV被害者等自立生活支援事業	4,983	5,698	DV被害者等に対し、精神面のケアや生活面のサポート等を行うことにより、自立に向けた支援を行う。	・集中ケアプログラム事業:6世帯 ・自立サポート事業:34世帯 ・自助グループ開催:12回	人権男女共同 参画課
		DV防止啓発事業	676	205	DV防止啓発に関するリーフレット等を県民や関係機関に配布、出張セミナーを開催し、被害者の早期発見のための理解を深める。 また、女性に対する暴力の根絶に向けた取組を一層強化するため「女性に対する暴力をなくす運動(11/12～11/25)」を実施し、広報・啓発活動等を行う。	・一般向けDV防止啓発リーフレットの作成、配布 出張セミナー15回 ・県庁昭和館のパープルライトアップ(R7(2025).11.21～11.30) ・とちまるくん人形・1階県民ロビーにパープルリボンツリーの設置(運動期間内) ・女性への暴力を考える講演会の実施(R7(2025).11.18)参加者:44名 ・女性への暴力を考える講座の開催(R7(2025).8.19)参加者:43名	人権男女共同 参画課
		若年層被害防止支援事業	1,371	1,647	若年層に対する性暴力等の被害防止のため、高校を対象に出張セミナーの実施や啓発資料の作成・配布を行う。	・出張セミナー実施数:15校(15回) ・啓発チラシ・ポスター作成・配布	人権男女共同 参画課
		とちぎ男女共同参画センター相談支援事業	54,639	51,264	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等に対する相談を実施する。	・電話相談:6,104件 ・面接相談:156件	人権男女共同 参画課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績 (R8(2026)年3月末現在)	所管課
(3) 成年後見 制度の利用な ど、一人ひと りの権利を守る取 組の促進	②虐待やDV等 による被害防止 及び適切な支 援の促進	とちぎ男女共同参画センター 保護事業	9,137	6,547	とちぎ男女共同参画センターにおいてDV被害者等の保護を実施する。	・保護件数: 42件	人権男女共同 参画課
		配偶者暴力相談体制強化事 業	184	160	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	・女性支援業務関係職員研修会 実施回数: 6回、参加延人数: 253名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数: 3回、参加延人数: 49名 ・外部研修会参加	人権男女共同 参画課
		配偶者暴力対策ネットワーク 事業	0	0	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数: 1回、参加者数: 35機関	人権男女共同 参画課
		民間団体等への一時保護等 業務の委託	11,507	3,820	DV被害者等の一時保護等業務を民間支援団体や母子生活支援施設へ委託する。	・一時保護委託件数: 11件	人権男女共同 参画課
		栃木県DV被害者等地域支 援サポーター制度	267	337	・県が実施したDV地域支援サポーター養成講座修了者のうち希望する者をDV被害者等地域支援サポーター(以下サポーターという。)として登録し、市町や民間支援団体等と連携して、DV防止・早期発見の普及啓発活動や地域での寄り添った支援活動を行ってもらうことにより、DV被害者支援等の充実を図る。	・女性支援を実施する民間団体等の掘り起こしやDV地域支援サポーターを含む支援者の資質向上のため、困難な問題を抱える女性支援者等セミナーを実施した。 実施回数: 2回 (①6月、②1月) 参加人数: ①41名、②42名	人権男女共同 参画課
		高齢者虐待防止推進事業費	90	88	高齢者虐待防止について、県民や関係機関に広く啓発を行うとともに、地域における虐待防止ネットワーク構築を支援する。また、市町や地域包括支援センターにおいて高齢者虐待対応に従事する職員を対象とした虐待対応力向上研修を実施する。	・虐待対応力向上研修 初級研修 52名 フォローアップ研修 48名 ・市町担当課長向け研修 15名 ・普及啓発パンフレット(1,280部) 市町に配付	高齢対策課
		児童虐待防止啓発事業	0	0	児童虐待問題に関する一層の意識の高揚と防止対策の定着を図るため、県民や関係機関等に対し「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン(11月)」を中心に集中的に広報・啓発活動(リーフレット配布、オレンジリボン掲示、オレンジリボン着用)等を行う。	・昭和館のオレンジライトアップ ・1階ロビーでのオレンジリボンモニュメント等掲示 ・県民だよりによる「189」周知・本庁北別館での懸垂幕掲示 ・県内主要郵便局等へのポスター設置	こども政策課
		虐待防止のためのSNS相談 業務	14,256	14,124	SNSを活用した相談体制を構築することにより、子どもや保護者等からの相談を幅広く受け付け、児童虐待の未然防止及び早期対応を図る。	・相談件数 792件	こども政策課
		夜間・休日相談体制整備事 業	11,572	10,995	児童虐待への迅速・適切な対応を行うため、夜間・休日を含め、虐待通告を24時間受理する。	・受信実績 (R8(2026)3月末現在) 1,116件	こども政策課
		障害者110番運営事業(障 害者社会参加総合推進事 業)	870	600	障害者社会参加推進センターでは障害者110番運営事業を行っており、障害者の権利擁護に係る相談等に対応し、内容に応じて専門機関に依頼する。	・相談件数 37件	障害福祉課
(4) 福祉サー ビスの質の確 保・向上	①「福祉サー ビス第三者評価 制度」の普及・ 啓発	地域密着型介護サービスの 外部評価機関の選定	0	0	定期的に第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	・評価機関3団体 ・46事業所評価実施	高齢対策課
		福祉サービス第三者評価推 進事業	10,850	8,718	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	・とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認証やシンポジウム開催等を行った。 実施日: R7(2025).12.26 参加定員: 48名	地域福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策3 地域福祉の基盤づくり】

資料2-3

中項目	県の施策	事業名等	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績(R8(2026)年3月末現在)	所管課
(4) 福祉サービスの質の確保・向上	②サービス提供体制の整備とサービス提供者の資質向上	社会福祉法人・社会福祉施設に対する指導監査の実施	1,761	1,711	社会福祉法人や社会福祉施設に対する指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な福祉サービスの提供体制を確保する。	・社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査を実施 実施数:社会福祉法人 25件 :社会福祉施設等 1,107件 実施数計 1,132件	指導監査課
	③「栃木県運営適正化委員会」の運営の支援	運営適正化委員会設置運営事業費補助金	9,551	9,323	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	・栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置。 ・苦情受付件数 131件 ・その他の相談件数 21件	地域福祉課
(5) 寄附文化の醸成	①寄附文化の醸成	栃木県地域福祉基金	0	0	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	・県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 ・おもいやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。 寄附金額:24,860,819円(令和8(2026)年3月末現在)	地域福祉課
		栃木県共同募金会	0	0	県共同募金会のPRへの協力等を実施する。	・栃木県共同募金会が実施する「赤い羽根共同募金運動」の周知等に協力した。 「共同募金運動街頭セレモニー」の実施 R7(2025).10.5	地域福祉課